



【3. 貸切バスの運賃・料金に関する「通報窓口」の設置について】

(新着情報)

本年1月15日に発生した軽井沢スキーバス事故を受けて、国土交通省は軽井沢スキーバス事故対策検討委員会を設置し、6月3日の同委員会において総合的な対策がとりまとめられました。その中で、「運賃・料金に関する情報について、通報窓口を国土交通省に設置する。」とされたところです。

これを踏まえ、貸切バスの運賃・料金に関して利用者等からの通報を受付ける「通報窓口」を国土交通省ホームページに設置することとしましたのでお知らせします。

なお、旅行業界・バス業界共同で実務者、弁護士等専門家からなる「第三者委員会」にも「通報窓口」を設置し、上記の「通報窓口」と相互に連携することとしています。

※詳細については、下記リンク先をご覧ください。

→ http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha03_hh_000242.html



【4. 旅行業協会とバス協会による「安全運行パートナーシップ宣言」の発出について】

(新着情報)

本年1月15日に発生した軽井沢スキーバス事故を受けて、国土交通省は軽井沢スキーバス事故対策検討委員会を設置し、6月3日に同委員会において総合的な対策がとりまとめられました。その中で、(一社)日本旅行業協会、(一社)全国旅行業協会、(公社)日本バス協会の3者による措置として、『利用者への情報提供、適正な運賃・料金の収受に関する内容を「安全運行パートナーシップガイドライン」に追記するとともに、名称を「安全運行パートナーシップ宣言」に変更する。』とされたところです。

本件について、8月30日付けで上記3者による「安全運行パートナーシップ宣言」が発出されました。

※詳細については、下記リンク先をご覧ください。

→ http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha03_hh_000240.html



【5. 「自動車点検整備推進運動」の強化月間が始まります。<点検・整備ではじめよう 安心クルマ生活>】

(新着情報)

* 自動車のリコール等の通知等があったときは！

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

